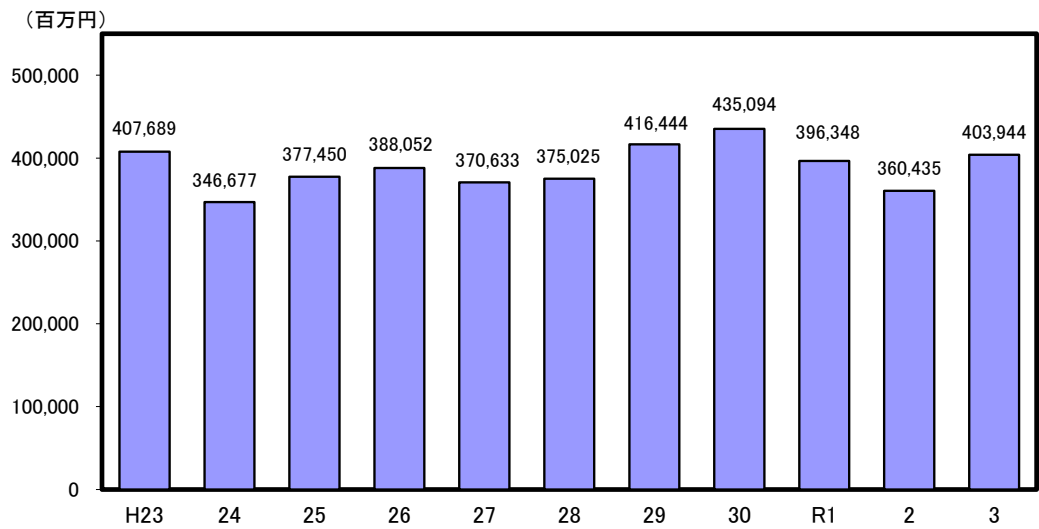


熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



※ 平成24年、25年、26年、28年、29年、30年、令和元年是、「工業統計調査」の数値。平成23年、27年、令和2年は、「経済センサス活動調査」の数値。令和3年は、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の数値。

解 説

【概要】

2021年（令和3年）の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は4,039億円で、前年比12.1%増加した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.5%となっている。

個人経営を除く全ての事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は79事業所あり、全体の3.6%、従業者数は11,025人で全体の11.8%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注1：製造品出荷額等は、令和3年（2021年）1月から令和3年（2021年）12月までの1年間における合計。

注2：対前年比について：2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、単純に比較できないことに留意。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和4年6月1日	毎年